



半田 滋の

Handa Shigeru

# 新・安全保障論

第128回

## 「撃ち込ませぬ」に変更を 核保有主張の官僚ら提言

て、国際政治学者、核物理学者ら5人を集めて極秘に行なわれた。結論は「日本の核武装は国際政治的に大きなマイナスであり、安全保障上の効果も著しく減退する」というものだった。

核弾頭は比較的簡単に作れるものの、核実験と核兵器の保管に問題があった。研究終了後の76年、日本は部分的核実験禁止条約に批准、地下核実験のみ可能となっているが、地震大国の地殻変動を招きかねない。また狭い日本のどこに核ミサイルを置くのか。

政治的なコストはさらに大きい。核保有をめぐって国内は分断され、核不拡散条約(NPT)からの脱退に伴う経済制裁によって食糧、燃料などの資源に乏しい日本は立ち枯れてしまう。ABCDC包囲網どころの騒ぎではない。

核保有論者は「米国は自国への報復攻撃を覚悟してまで、日本を

守ってくれるのか」と拡大抑止への不信感を示す。しかし、他国から核兵器で攻撃され、米国に反撃を求めた時点ですでに手遅れだ。拡大抑止とは、日本に核を撃ち込ませないようにすること、これに尽きる。

尾上氏を含む元自衛隊幹部らは昨年6月、「日米同盟における拡大抑止の実効性向上を目指して『核の傘』を本物に」との表題の論考を発表した。この中で非核三

原則の「持ち込ませぬ」を「撃ち込ませぬ」に変更すべきだと提言している。

「持たず、作らず」は日本の意思で決められるが、撃ち込むのは他国の意思なので論理矛盾している。「持ち込みは可」と解釈できる文章とすることに真の狙いがあるのだろう。米国が開発中の空中発射、水上発射の新型戦術核ミサイルを将来、日本に持ち込ませるための呼び水にはなる。

米国からすれば、戦術核を日本に置けば、拡大抑止の責務を果たしたことになる、日本が核攻撃されても米国は安泰であって都合のよいことおびたいたい。高市氏の持論でもある「持ち込ませぬ」の見直しは、日本を「捨て石」もしくは米国を守る「盾」にしかねない。わかっているのか。

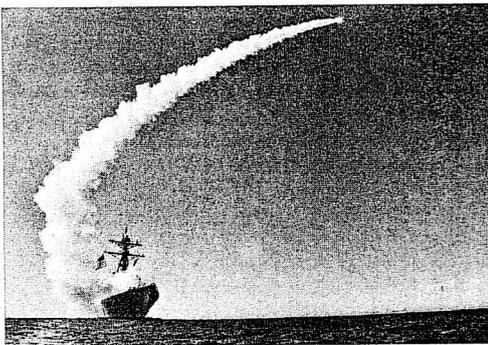
抑止とは、外交、軍事、貿易、文化、人的交流といった多面的な要素が組み合わされて初めて成立する。軍事力強化の一本足打法に頼り切ってはならない。

はんだ しげる・防衛ジャーナリスト。昨年11月に新刊『半田滋の新・安全保障論』(安倍政治)の現在地(あけび書房)刊行。

高市早苗首相の安全保障政策について意見具申する立場の官邸官僚が「日本は核兵器を保有すべきだ」との考えを記者団に示した。核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませぬ」とする非核三原則に反するが、更迭の動きはない。

『週刊文春』と『週刊新潮』の報道によると、この官僚は首相補佐官で元航空自衛隊幹部の尾上定正氏とされる。米国に留学した理論派とされ、高市氏はコラムで「古くからの飲み友達」と伝えている。

実は政府による核保有の研究は、1967年から70年にかけて



通常弾頭の特マホークを発射する米駆逐艦。(提供/米国防総省DVIDS)